

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.69

(2014年3月刊行)

Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities

Satoru Mikami

Research Project: [アフリカにおける暴力的紛争の予防](#)

■付加価値

ミクロ・レベルにおける民族間差別意識は、近年、民族対立ないし紛争への対策として、アフリカ各国で多く採用されている求心主義(centripetalism)的政策の効果発現の障害になっているとされる。ここで求心主義的政策とは、マクロ・レベルにおける民族ごとの制度化を解体・廃止・禁止する一方で、各制度内部(すなわちミクロ・レベル)に民族的多様性を人工的に反映させることにより、民族間の衝突を少なくともマクロ・レベルでは回避しようという政策を指す。ミクロ・レベルにおける集団間差別の起源に関しては、すでに社会心理学の分野で実験による仮説の検証が進んでいるが、本稿の意義は、これらの諸仮説をフィールド・サーベイで検証し、さらに、これらの変数間関係、とくに水平的不平等(Horizontal Inequalities)感が民族間敵対意識を刺激する傾向が、所属集団の規模やマクロ政治的な文脈によって異なり得るのか明らかにし、上記の求心主義的政策を機能させるヒントを提供したことにある。

■リサーチ・デザイン

検証に使ったデータは、東南部アフリカ6カ国(ジンバブエ、ナイジェリア、ガーナ、ケニア、ウガンダ、タンザニア)の14地域(ハラレ、ブラワヨ、ラゴス、アクラ、ナイロビ、ナクル、モンバサ、カンパラ、グル、バララ、ホイマ、ダルエスサラーム、ウングジャ、ペンバ)で行った政治意識調査データである。他民族に対する差別意識の指標として、民族投票に対する肯定・否定を用い、説明変数には、接触頻度、民族的劣等意識、民族的優越意識、「国民」意識、社会における民族差別の状況に関する認識を用いた。その他に影響をもたらす要因として、性別、年齢、所得、教育、心的外傷ストレスの有無、そして出身地を制御した。さらに、所属集団の相対的規模は全国レベルで5%未満のマイノリティか否か、マクロ政治的文脈は、国レベルにおける政権交代もしくは権力分有の有無で政権固定国と非固定国に区別した。従属変数は三種に操作化し、分布の形状に応じて6種のモデル(順序ロジット、ポワソン、負の二項分布、OLS、トービット、プロビット)を当てはめ、結果の頑健性を高めた。所属集団の相対的規模や国レベルの政治状況による変数間関係の変化の可能性は、サンプルを分割することで検証した。

■主な結論(政策的含意を含む)

ミクロ・レベルにおいて、水平的不平等感が民族間敵意を誘発する傾向はマクロ・レベルにおける文脈により異なる。社会経済的格差であれ政治的格差であれ、他民族への対抗心を煽る現象は、政権交代も権力分有も行われていない政権固定国に限定される。また、マイノリティか否かという視点で整理すると、水平的不平等感によってより刺激されやすいのは、非マイノリティの場合である。よって求心主義的政策の障害となるミクロ・レベルでの対立回避のために水平的不平等感を意識させないことは、主として政権固定国において重要であるが、そもそも求心主義的政策に加えて、マクロ・レベルにおける政権交代や権力分有によって、政治権力が固定化しない環境をつくることも、紛争の予防に向けたもう一つの経路であるといえる。